やさしい経済のはなし（4）

エネルギア総合研究所　部長（経済）　齋宮　正憲

やさしい経済のはなしも４回目を迎えました。今回は，「これからの産業」，「中国地域の社会経済動向」，「2030年までの経済成長予測」について考えてみました。

10 これからの産業

前号で見ましたように，産業構造は今大きな変化の渦中にいます。それでは今後成長が期待できる分野はどのようなものでしょうか。近視眼的な市場に任せるだけでなく，長期戦略にたった政策に基づく育成も必要です。この観点から，期待も織り込み，政府は1997年に「今後成長が期待される15の産業分野」を取りまとめたのを手始めに，2001年には「今後飛躍的に伸びると期待される需要」（図表13）を，更に2003年には雇用促進の面から「530万人雇用創出シナリオ」（図表14）を取りまとめています。

図表13　今後飛躍的に伸びると期待される需要（2000年→2010年）

産　業　分　野	推定市場規模（2000年→2010年）
①健康に対する不安解消需要	
・遺伝子治療等，新しい医療の実現	3.8兆円→10.7兆円
・介護サービス，介護用機器等	4.9兆円→10.0兆円
②自由時間に対する需要	
・交通渋滞を防止するＩＴＳ	0.3兆円→ 2.1兆円
・安価な保育サービス	1.3兆円→ 2.6兆円
・日常支援ロボット	0兆円→ 4.0兆円
③豊かで居心地の良い空間消費に対する需要	
・高齢者にも快適な住宅のバリアフリー化	0.2兆円→ 1.6兆円
・環境に優しい低公害車	1.1兆円→ 2.6兆円
④人とのつながり（コミュニケーション）に対する需要	
・ＩＴを活用したコミュニケーション	5.0兆円→11.3兆円
⑤自己啓発，再教育に対する需要	
・多様なマルチメディアコンテンツ	2.4兆円→14.7兆円

資料：経済産業省　産業構造審議会新成長部会報告書（2001年）

図表14　530万人雇用創出シナリオ

		サービス等分野	雇用創出規模
分野別対策（９分野）	個人向け・家庭向け	①コンシェルジェ　②旅行 ③健康　④ライフモビリティ	137～213万人
	企業・団体向け	①情報関連　②労働者派遣 ③ロジスティクス　④警備業	192～210万人
	社会人向け	①高度職業教育関連　②生涯教育関連 ③特定産業における次世代人材育成	13～ 20万人
	住宅関連	①住宅関連　②ビルメンテナンス・リフォーム	26～ 37万人
	子育て関連	保育・子育て	8～ 10万人
	高齢者ケア	老人福祉・介護	56～ 78万人
	医療・医療情報	医療・医療情報	16～ 17万人
	リーガル･その他の専門職種	法曹，司法書士，税理士，公認会計士，弁理士，行政書士	6～ 10万人
	環境	廃棄物・リサイクル対策，地球環境対策，その他	16～ 22万人
対策横断的分　野	労働市場の環境整備	労働市場整備	26万人＋α
	若年者，女性，中高年労働者に対する支援	①若年者　②女性　③中高年	

資料：内閣府　経済財政諮問会議

両資料とも記載されている産業分野はすべて前号で取りあげたトレンドに沿っているものです。即ち，「高齢社会の進行」「趣味・生活の多様化」「もの→こころ」です。見方を変えれば将来への危惧よりも現状の豊かな社会を標榜しているとも言えるのではないでしょうか。

また，切り口を変えて，現在の優位性を更に伸長させることによる産業育成方法として，2004年に経済産業省は「新産業創造戦略」を取りまとめ，日本が世界最先端の技術を有する７分野に政策を総動員して支援し，現在200兆円強の市場規模を2010年に300兆円に育て上げることにしています。

重点７分野とその市場規模は，次のとおりです。

・情報家電　10兆円(2003年) → 18兆円(2010年)
・ロボット　0.5兆円(2003年) → 1.8兆円(2010年)
・健康福祉機器・サービス
　56兆円(2002年) → 75兆円(2010年)
・環境・エネルギー機器・サービス
　52兆円(2001年) → 78兆円(2010年)
・ビジネス支援サービス
　76兆円(2000年) → 107兆円(2010年)
・燃料電池　0兆円 → 1兆円(2010年)
・コンテンツ　11兆円(2001年) → 15兆円(2010年)

11 中国地域の社会経済動向

中国地域の経済や産業構造がどのような方向に向かいつつあるのか，県内総生産，事業所数，県民所得についてそのトレンドを見ていきましょう。

（１）県内総生産の推移

図表15のとおり，中国地域も第３次産業の割合が年々増加しています。現在は，約70%が第３次産業になっています。逆に第１次産業は生産額で見る限り存在感はない状態です。中国地域は全国よりは若干第３次産業のウエイトが低く，第２次産業のウエイトが高いのが特徴です。また，図表は省略しましたが，就業者数も生産額と同様に第３次産業の割合が年々増加しています（第３次産業就業者数　1980年＝52.8%，1990年＝56.6%，2000年＝62.2%）。全国との対比では，中国地域は，第１次産業の就業者が比較的多くなっています（全国5.0%，中国地域6.8%）。

図表16のとおり，就業者１人当たりで見たとき，全国平均に対し第２次産業以外の生産性が低くなっています。

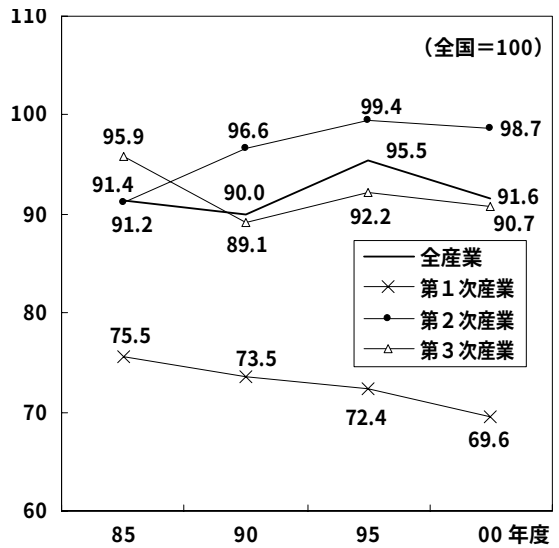
特に，第１次産業は，全国の約70%の生産性しかありません。これは，全国に比べ規模が小さいこと，ならびに換金作物への転換が遅れているためと考えられます。

図表15　中国地域の県別産業別県内総生産の割合

	年度	第１次産業	第２次産業	第３次産業
全　国	1980	2.7	35.6	61.6
	1990	2.0	34.5	63.5
	2000	1.3	28.3	70.3
	2002	1.2	25.8	73.0
中国地域	1980	3.6	37.3	59.1
	1990	2.2	36.8	61.1
	2000	1.3	30.7	68.1
	2002	1.2	29.0	69.8
鳥 取 県	1980	7.5	32.2	60.3
	1990	4.6	31.4	64.0
	2000	2.5	27.6	69.9
	2002	2.5	24.4	73.1
島 根 県	1980	7.7	32.8	59.6
	1990	4.6	29.9	65.5
	2000	2.3	26.5	71.1
	2002	2.3	22.4	75.3
岡 山 県	1980	3.4	42.0	54.6
	1990	1.9	40.3	57.8
	2000	1.2	33.8	65.0
	2002	1.1	33.6	65.3
広 島 県	1980	2.0	35.1	62.9
	1990	1.3	35.2	63.5
	2000	0.8	27.7	71.5
	2002	0.7	24.8	74.4
山 口 県	1980	3.9	39.6	56.5
	1990	2.4	40.3	57.3
	2000	1.2	35.9	62.9
	2002	1.1	35.8	63.1

（注）80年度と90年度以降は算出基準が異なる。
資料：内閣府「県民経済計算年報」

図表16　中国地域の就業者１人当たり県内総生産の推移



資料：内閣府「県民経済計算年報」

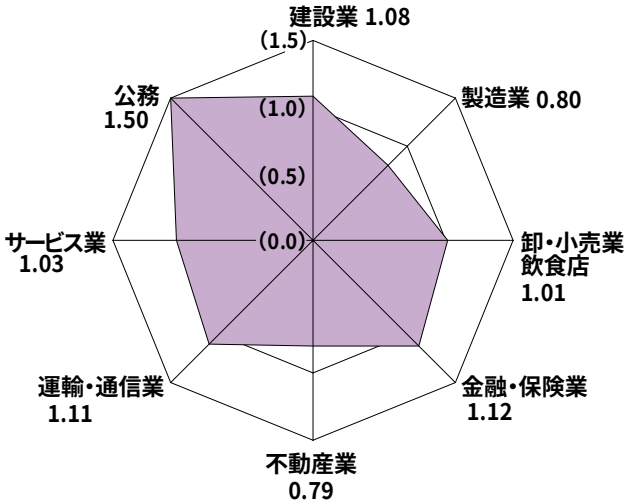
また，第３次産業の全国との格差10%は，単価の高い職種のウエイト差によると考えられます。即ち，高額所得者である医者・教育・弁護士などの自由業は，その多くが都会で活動しており，中国地域ではその数が少ないためと考えられます。

（２）事業所数の推移

図表17は，各事業所の全国平均の構成比に対して中国地域は比較的どこが多く，どこが少ないかを見たものです。従って業種間の絶対数を比較するものではありません。

この資料を見れば，即全国に比べ公務関係の事業所が多いことに目が向きます。全国平均より約1.5倍の公務関係事業所が存在していることになります。不動産業が全国の構成比に比べ少ないのは，それだけ不動産取引が少ないためと考えられます。また，製造業の事業所が就業者に比べ比較的少ないのは，大工場のウエイトが高いためでしょう。

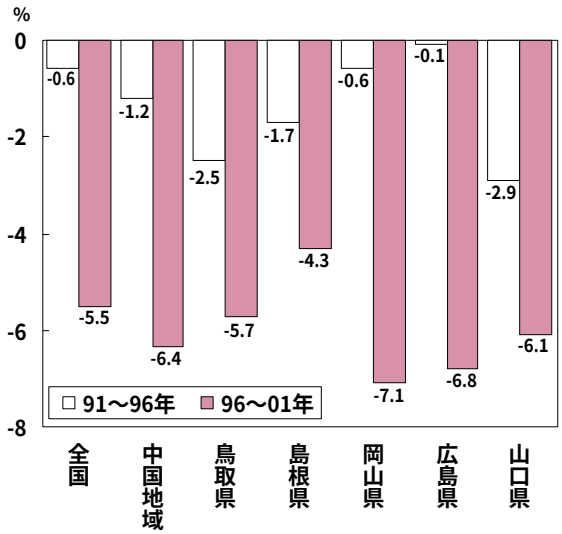
図表17　中国地域の事業所数の産業別特化度（2001年）



（注）中国地域のｉ産業特化度＝
（中国地域のｉ産業構成比）／（全国のｉ産業構成比）
資料：総務省「事業所・企業統計調査報告」

図表18は，10年間の事業所数の増減率を見たものです。集中化や効率化により全国的に事業所は削減傾向にありますが，中国地域は，全国に比べより大きく減少しています。特に鳥取県と山口県では早くから減少が始まっています。

図表18　事業所数の増減率

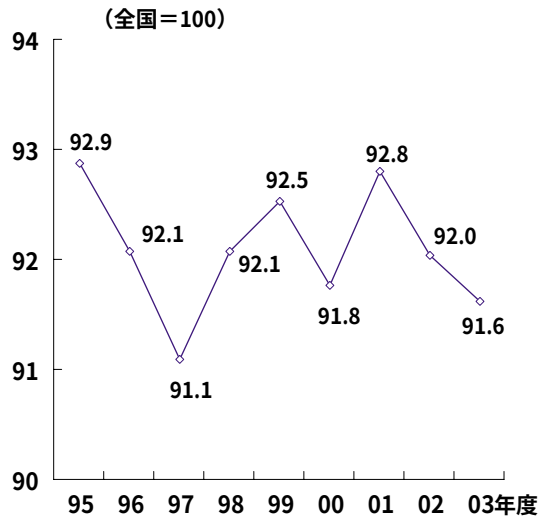


資料：総務省「事業所・企業統計調査報告」

（３）１人当たり県民所得

１人あたり県民所得は，全国平均約290万円に対して，中国地域は240～280万円になっています。図表19は，１人当たり県民所得の推移を全国との対比で見たものです。数年前までは，全国との格差は拡大傾向でしたが，近年格差は縮小傾向にあります。グラフのとおり，中国地域は全国に比べ約１割低い状態です。格差の理由は，地方には高額所得者が少ないとともに，地方は生活費が安いため報酬が抑えられているためとも考えられます。

図表19　中国地域１人当たり県民所得の推移



資料：内閣府「県民経済計算年報」

県民所得の内訳はそのほとんどが雇用者報酬（72%）と企業所得（26%）です。残りの県民所得である財産所得は10年前に約５%あったものが，最近の金利低下から，全国約３%，中国地域約２%に低下していることが特徴的です。

12 2030年までの経済成長予測

短期的には多少の波はあっても日本は成長を続けるとほとんどの人が考えています。しかし，人口減少が著しくなる今後，本当に成長を続けることができるのでしょうか。このことを研究したものはあまりありませんが，我々なりに分析してみたことがあります。以下にその要約を概説します。（詳細は経済調査統計月報2005.7を参照）

経済成長率は，基本的には，次式で表すことができると言われています。

経済成長率＝労働分配率×労働の伸び率＋資本分配率×資本の伸び率＋技術進歩率（TFP上昇率）

TFP：全要素生産性　Total Factor Productivity　生産構造の効率性全体を示す指標

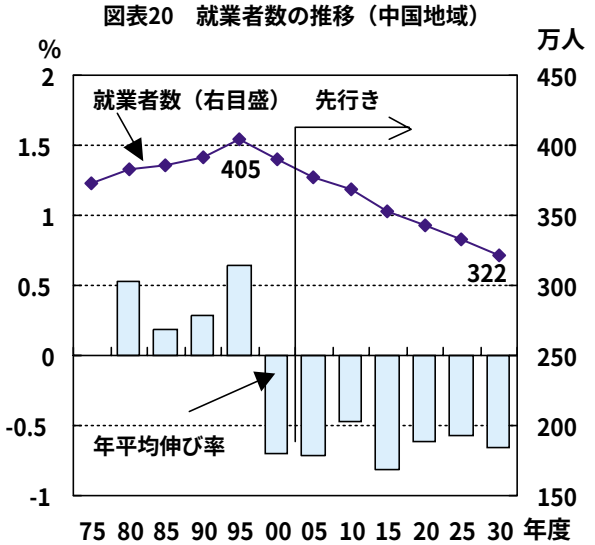
この式において，労働の伸び率とは，即ち「労働の投入量」であり，就業者数×労働時間として捉えることができます。労働時間は，1990年代は時短政策に基づく法的な影響力により大幅な減少が見られましたが，先行きについては，労働時間の短いパート等の比率が高まることなどから，全体としては緩やかな労働時間の短縮が続くものと見ています。また，中国地域の就業者数は，人口同様1995年から減少が始まり，毎年度▲0.7%　２万人強の減少が続くとみました。（図表20）

資本は即ち設備投資であり，生産拠点の海外移転など設備投資の押し下げ要因はありますが，設備の更新期に入ることや競争力強化のための近代化が必要なことなどから，今後ともプラス成長は続くとみました。

技術進歩は，1980年代は1.6%とかなり高い伸びを示しましたが，1990年代は0.4%とかなり低い伸びにとどまりました。先行きは，効率的な資源配分やIT関連資本の増加による生産性押上げ効果が期待でき，前期よりは，やや高い年率0.7%程度のプラス成長になるとみました。

以上を踏まえ，経済成長の要素別に集約したのが，図表21です。結果として経済成長率は，2030年まではプラス成長が続くが，それ以降は人口・労働の減少が著しく，マイナス成長になる可能性が高いと考えられます。経済の縮小に警鐘を鳴らす論調は多いですが，成長至上主義でよいのでしょうか。そもそも，経済は個人の幸福を追求する手段と考えれば，全体としてのプラス成長より，１人当たりの富の増大を目指すべきものではないでしょうか。今後の経済のあり方，経済成長率論議も一考あるべきと考えます。

図表20　就業者数の推移（中国地域）



（注）伸び率は当該年度の前５年間の年平均伸び率
資料：内閣府「県民経済計算年報」，先行きは当研究所推計

図表21　経済成長率の要素別寄与度分解（中国地域）

（%）

	80／75年度	90／80年度	00／90年度	30／00年度
労　　働	0.5	▲0.0	▲0.7	▲0.6
資　　本	2.2	2.0	1.0	0.7
技術進歩	1.2	1.6	0.4	0.7
経済成長率	4.0	3.6	0.7	0.9

（注）端数処理の関係で，３要素の寄与度の合計は経済成長率と一致しない場合がある
資料：内閣府「県民経済計算年報」，厚生労働省「毎月勤労統計要覧」，経済産業省「鉱工業指数年報」，㈶電力中央研究所，㈳中国地方総合研究センター等のデータから当研究所推計